

表1-1 20～49歳の有配偶男女とその配偶者の一週間の通常就業時間のパーセント分布  
および就業者の週平均就業時間：1994年と2000年

就業時間	妻		夫	
	1994年	2000年	1994年	2000年
非就業者	41.7	37.9	0.5	1.4
就業者				
16時間未満	7.5	8.8	2.6	2.6
16-34時間	16.5	20.6	1.1	1.9
35-41時間	12.6	16.2	14.4	16.2
42-48時間	12.4	10.1	29.7	30.4
49-59時間	5.4	4.4	28.6	28.4
60時間以上	3.9	2.0	23.2	19.2
平均就業時間	35.8	33.1	51.0	49.9
(サンプル数)	(1,236)	(2,376)	(1,236)	(2,417)

注：2000年の値は、サンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。1994年の値および両年のサンプル数はすべて非加重値である。

## (2) 社会経済的、人口学的、家族・家庭的属性からみた妻の就業

次に、妻の就業状態および就業時間を、その家族・世帯属性および社会経済学的・人口学的属性からみてみたい。なおここでは、夫の就業状態および就業時間についての分析結果は示さない。その主な理由は、夫の就業には家族・家庭要因はほとんど影響がなく、社会経済的要因および人口学的要因についても、年齢など一部のものが影響力をもつのみであるからである。

表1-2に示されているように、夫の就業時間と妻の就業率の間には明確な関係を見ることはできない。しかし、就業時間が35時間未満である少数の夫を分析から除くと、1994年においては顕著な傾向は見られないものの、2000年においては妻の就業率と夫の就業時間との間にはマイナスの相関が見られる。この関係は、2000年については、他の家族・家庭要因や社会経済的および人口学的要因の影響をコントロールした後もみとめられる（しかし1994年については、他の要因をコントロールするとこうした関係は見られない）<sup>(2)</sup>。これは、夫の就業時間が（家計が必要とする水準に比べ）不足している場合、妻は経済的必要性からより働きやすくなるという仮説が、近年の日本において妥当性を持ってきていることを示唆している。

表1-2 夫婦の属性からみた妻の就業割合(%)および就業する妻の週平均就業時間：  
1994年と2000年

夫婦の属性	就業割合(%)		就業時間	
	1994年	2000年	1994年	2000年
総数	58.3	62.1	35.8	33.1
夫の一週間の通常就業時間				
35時間未満	45.1	57.1	14.1	22.6
35-41時間	60.8	67.2	32.6	30.7
42-48時間	59.6	67.2	34.2	31.9
49-59時間	59.3	58.6	35.7	34.2
60時間以上	56.7	56.1	43.4	38.6
未子の年齢				
0-6歳—総数	40.2	40.0	36.1	30.6
0-2歳	27.8	29.6	37.4	32.9
3-6歳	52.4	51.9	35.5	29.1
7-17歳	70.6	77.8	35.4	32.5
18歳未満の子なし	66.2	74.3	36.7	36.0
親との同居				
していない	54.4	57.1	33.6	31.7
している—総数	65.4	72.4	39.3	35.7
父親のみ	48.8	63.6	30.5	33.3
母親・両親	67.2	73.0	39.9	35.8
妻の学歴				
中学以下	75.0	62.2	37.2	31.9
高校	59.3	66.1	35.0	33.0
短大・高専・専門学校	53.5	57.3	36.9	33.2
大学・大学院	46.7	60.3	35.2	33.8
夫の学歴				
中学以下	70.2	62.2	37.3	33.9
高校	60.9	66.3	36.1	33.5
短大・高専・専門学校	59.2	60.2	37.1	32.4
大学・大学院	49.1	57.3	34.1	32.0
妻の年齢				
30未満	37.2	46.2	34.8	33.1
30-34歳	47.0	46.8	35.6	33.3
35-39歳	59.6	59.4	35.4	31.4
40-44歳	73.0	75.1	36.8	32.4
45歳以上	64.6	79.6	35.1	34.8

表 1-2 夫婦の属性からみた妻の就業割合 (%) および就業する妻の週平均就業時間：  
1994 年と 2000 年 (つづき)

夫婦の属性	就業割合(%)		就業時間	
	1994 年	2000 年	1994 年	2000 年
夫の年収				
200 万円未満	62.2	69.3	45.2	33.8
200 万～300 万未満	64.5	64.1	38.1	34.7
300 万～500 万未満	58.1	61.6	35.7	33.7
500 万～800 万未満	58.8	63.2	33.4	31.2
800 万～1000 万未満	56.9	52.0	34.4	30.4
1000 万円以上	37.0	54.5	30.9	26.8
(サンプル数)	(1,224)	(2,362)	(717)	(1,414)

注：2000 年の値は、サンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。1994 年の値および両年のサンプル数はすべて非加重値である。

一方、夫の就業時間と就業する妻の就業時間の間にはプラスの相関がみられる (表 1-2 参照)。この関係は、他の家族・家庭要因および社会経済的および人口学的属性をコントロールした後にもみとめられる。2000 年には、1994 年に比べこの相関若干弱くなっているものの、両方の年次において、夫の就業時間が長いほど、(妻が就業していれば) 妻の就業時間も長くなるという明確なプラスの相関傾向が見て取れる。この結果は、夫婦の「共有経済反応仮説 (joint economic response hypothesis)」を支持する根拠を与える。すなわち、夫婦は住宅ローンの返済や子供の教育費などの家族・世帯の経済的必要性を共有しており、その共有される経済的必要性は、夫と妻の就業時間の両方に同じような影響を与えていることが示唆される。また、この夫婦の就業時間におけるプラスの相関は、居住地域の労働需要環境 (local labor market) が夫婦の就業行動に同方向の影響を与える可能性を示唆しているとも考えられる。

以上の結果を要約すると、夫の就業時間と妻の就業率との間には、1994 年に関しては明確な関係は見られないものの、2000 年については負の関係が見られる。さらに、就業している妻に焦点を絞ると、夫の就業時間が長いほど、妻の就業時間も長くなる傾向がある。こうした夫婦双方の就業時間の長時間化は、家庭生活への時間配分に強い制約を与えることが予想される。

子どもの存在およびその年齢は、有配偶女性の就業行動の最も重要な規定要因であると考えられる。予想されるとおり、就学前の子どもを持つ母親の就業率は、他の女性に比べて目立って低くなっている。その中でも特に 3 歳以下の子を持つ母親の就業割合は顕著に低いことが見て取れる。しかしながら、幼い子どもを持つ母親は家にとどまるべきだという強い社会通念 (Bumpass and Choe 2004; Jolivet 1997) を前提とすれば、約 3 割とい

う3歳以下の小さな子どもを持つ母親の就業割合は決して低いとは言えない。この結果は、家族の他のメンバー（たとえば同居する親）からの育児サポートが得られない母親にとって、潜在的な保育サービス需要が強いことを示唆している。

次に1994年と2000年を比較すると、就学前の子どもを持つ母親の就業率がほとんど変化していないのに対し、就学年齢の子どもを持つ母親および18歳未満の子どもがいない女性については就業率が顕著に増加していることが分かる。これは、同時期における有配偶女性の就業率の増加は、その大半が就学年齢の子どもを持つ母親および18歳未満の子どもがいない女性の就業率の増加に起因していることを意味する。

さらに同様の比較を就業女性の就業時間について行くと、就学前の子どもを持つ（就業する）母親の就業時間は、就学年齢の子どもをもつ母親に比べ、顕著な低下傾向を示していることが分かる。一方で、同時期における18歳未満の子供がいない女性の就業時間については、ほとんど目立った変化をみせていない。このような18歳未満の子供を持つ母親の就業時間減少のどの程度の部分が、それぞれ女性の家族・家庭状況および労働市場環境の変化に起因するかは定かではない。いずれにしても、ここから、就業率の増加にもかかわらず、就業時間が35時間以上（フルタイム就業）からそれ以下（パートタイム就業）へとシフトしているという事実によって示されるわが国の出産可能年齢にある有配偶女性の就業の縁辺化（*marginalization*）は、18歳未満の子どもを持つ就業する母親に集中していることが見て取れる。

自分の親あるいは配偶者の親との同居は、妻の就業率を上昇させ、また就業している妻の就業時間を増加させる。この親との同居と妻の就業との間の強いプラスの相関は、1994年と2000年の両方でみられる。（さらに、他の要因をコントロールしても、この関係は非常に有意に観察される。）この結果は、親との同居が家事と子育てのサポートを可能にすることで、女性の就業、特にフルタイム就業を可能にすることを示唆する（*Martin and Tsuya 1992; Morgan and Hiroshima 1983; Tsuya 1992*）。さらに、妻の就業を促進するのは、自分の母親もしくは配偶者の母親（つまり女親）との同居であり、男親との同居はむしろ妻の就業を規制することが確認される<sup>(3)</sup>。

次に、夫婦の教育と妻の就業との関係を見ると、1994年では、夫婦の教育と妻の就業率との間には負の関係がみられるが、2000年にはこのような負の相関はみられない。しかし、全体に占める割合の小さい（1994年で9%、2000年では5%）中卒以下の女性を除くと、2000年においても、負の関係はみられる。この結果は、1990年代の日本において、女性の教育水準は人的資本の蓄積としてではなく、結婚を通してその後の人生を向上させるための手段であり続けたということを示唆している。しかしながら、このような傾向は1990年代後半に弱まってきており、また、（就業する）妻の就業時間と妻自身および夫の学歴の間には明確な関係は見いだせない。

妻の年齢と就業率との間には、1994年には40-44歳をピークとする逆J字型の関係が

みられる。2000年にはピークは45歳以上に移り、加齢による妻の就業率の増加パターンはより明確になる。さらに、他の家族・家庭、および社会経済的要因をコントロールしても、妻の年齢と就業率の間には、1994年にはJ字型、2000年には線形（linear）で負の関係という明確なパターンがみられる。これらの結果は、出産可能年齢にある有配偶女性の労働力化が、1990年代に促進されたことを示しており、さらに、このような女性の就業がより長期化していることを示唆している。一方、妻の就業時間と妻の年齢との間には明確なパターンはみられない。また、夫婦の年齢差は、妻の就業率と就業時間のいずれに対しても、明確な関係を示していない。この結果は、他の要因をコントロールした後も変化しなかった。

2000年には1994年と比較して若干弱くなるものの、夫の所得水準と妻の就業率の間にはマイナスの関係がみられる。さらに両年次において、夫の所得水準は（就業する）妻の就業時間に対しても負の影響を与えることが分かる。他の家族・家庭要因および社会経済的要因をコントロールした後も、夫の所得水準が妻の就業率と就業時間に与える負の影響は統計的に有意であり、むしろ従前よりその影響は強くなっている。

### (3) 通勤時間と帰宅時間

現代社会において、通勤時間は経済活動に費やす時間全体において無視できない部分を占めている。また通勤時間は、家庭をもちながら就業する夫婦の時間配分において欠くことのできない構成要素であるにもかかわらず、これまでの分析においてはしばしば無視されてきた。また、勤務先からの帰宅時間も夫婦の就業時間が家庭生活に与える影響を測るための重要な要因である。前節で見たとおり、夫の大半（1994年、2000年の両年次において約80%）は週に41時間以上、すなわち、週5日働くとして、毎日8時間以上の就業をしている。また、就業している妻が費やす就業時間も無視できない水準となっている。こうした事実を所与とすれば、夫婦の通勤時間および勤務先からの帰宅時間を考えることは非常に重要であるといえる。

一般に、特に大都市圏においては、日本の労働者は混雑した列車による長時間の通勤を余儀なくされていると考えられてきた。しかし、表1-3に示される就業する有配偶男女の通勤時間分布から、一般に流布される話とはいささか異なる状況がみられる。夫の平均片道通勤時間は、1994年では37分であり、2000年には32分である。しかしまた、分布には2つの山があり、夫の通勤時間は片道30分未満および46～60分への2極集中傾向がみられる。

表 1-3 就業する妻と夫の片道通勤時間のパーセント分布と平均片道通勤時間：  
1994年と2000年

片道通勤時間 (分)	妻		夫	
	1994年	2000年	1994年	2000年
15分以下	67.7	63.1	38.3	36.6
16-30分	22.3	24.1	27.9	27.8
31-45分	4.7	5.1	9.3	10.9
46-60分	3.0	5.3	14.7	14.4
61-90分	2.2	1.9	7.5	8.2
91分以上	0.2	0.5	2.3	2.1
平均通勤時間	20.0	18.2	36.9	32.2
(サンプル数)	(475)	(1,352)	(975)	(2,331)

注：2000年の値は、サンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合もしくは加重平均である。1994年の値および両年のサンプル数はすべて非加重値である。これらの値は全て通勤する妻と夫に基づいており、職場と住居が同じである者、もしくは職場が住居に隣接している者は含まれていない。

一方、就業する妻の通勤時間は、夫の通勤時間に比べてかなり短い。妻の平均片道通勤時間は、1994年には20分、2000年では18分である。さらに、両年次において、6割強の妻の通勤時間は片道15分未満である。このように就業する妻の就業時間が夫のそれに比べてはるかに短いことは、仕事と家庭の両立の責任が妻の就業に与える影響の大きさを示している。日本の妻は家族や家庭のため、比較的自宅に近い範囲での就業を余儀なくされており、それが妻の雇用機会を制限することになっているのではないか。

通勤時間を含めた就業の家庭生活への影響をみるためのもう一つの方法は、就業する夫や妻が通常何時頃に帰宅するかを分析することである。表1-4に示されているとおり、1994年には、「通常の帰宅時間」のある夫の約4割が午後8時以降にならないと帰宅せず、2000年には状況はさらに悪化して、ほぼ半数（47%）の夫が午後8時以降にならないと帰宅していない。ここから、就業する男性の夫にとって、家族のために費やすことのできる時間はほとんど残されていないことが推測される。一方、通常の帰宅時間が午後8時以降である妻の割合は、夫に比べてずっと低いとはいえ、1994年では6%であったものが、2000年には11%へと顕著に増加している。近年のわが国では、夫のみならず、就業する妻にも、家族団らんに加わることのできない者の割合が増加していることがわかる。

表1-4 就業する夫と妻の帰宅時間の累計割合(%)：1994年と2000年

帰宅時間の累積%	1994年		2000年	
	夫	妻	夫	妻
5:00 pm	2.0	35.0	2.4	31.8
6:00 pm	11.2	63.3	10.6	54.9
7:00 pm	34.0	87.0	29.6	78.9
8:00 pm	60.4	93.7	52.8	89.4
9:00 pm	79.0	94.8	71.4	93.3
10:00 pm	90.5	95.5	85.3	95.7
それ以降	100.0	100.0	100.0	100.0
(サンプル数)	(954)	(463)	(2,285)	(1,305)

注：累積割合は正午を開始点として計算されている。2000年の値は、サンプル数をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重割合の累積値である。1994年の値および両年のサンプル数はすべて非加重値である。

#### 4 家事に関する単変量および2変量分析結果

##### (1) 夫婦の家事時間と総労働時間のパターン

表1-5の上段パネルには、1994年および2000年における、夫と妻の一週間の平均家事時間および夫の家事分担割合が示されている。ここから、夫の家事分担割合は、1994年には平均7%であったものが2000年には10%へと増加していることがわかる。しかし、この増加は、妻の家事時間の減少(1994年の平均33時間から2000年の平均27時間への低下)に主に起因するものであり、実際の夫の平均家事時間は週当たり約3時間でほとんど変化していない。したがって、夫の家事分担割合に若干の増加はみられるものの、日本の家庭における夫婦の家事時間の配分において、依然として大きな男女間格差が存在し、家庭内におけるジェンダー関係は不平等なままであることが示唆される。しかしその一方で、まったく家事をしない夫の割合は、1994年では42%であったものが、2000年には30%へと減少している。この夫の家事参加について、次節で妻と夫の家事時間および夫の家事分担割合のみならず、夫の家事参加の有無(家事労働時間がゼロかそれ以上か)についても多変量分析を行うことにより、その決定構造をさらに深く分析してみたい。

家事時間と就業時間の合計である総労働時間(total workload)に目をむけると、夫婦の家事時間および家事分担とは全く異なった傾向が見られる。表1-5の下段パネルには、夫と妻の総労働時間および夫の分担割合が示されている。ここから、夫婦の総労働時間の合計に占める夫の分担割合は、1994年で51%、2000年には53%と、妻の負担が若干軽くなっており、家事時間の夫婦分担にみられた明確な不平等性は姿を消す。

表 1 - 5 夫婦の一週間の家事時間と総労働時間の平均値：1994 年と 2000 年

	1994 年		2000 年	
	平均	(N)	平均	(N)
家事時間 <sup>a</sup> ：				
妻	33.3	(1,210)	29.0	(2,417)
夫	2.5	(1,224)	2.8	(2,384)
夫の分担 (%)	7.2	(1,202)	9.5	(2,366)
家事を全くしない夫の割合 (%)	41.9	(1,210)	30.4	(2,384)
総労働時間 <sup>b</sup> ：				
妻	54.2	(1,211)	49.6	(2,354)
夫	53.4	(1,206)	52.1	(2,366)
夫の分担 (%)	50.6	(1,186)	52.6	(2,297)

注：2000 年の値は、サンプル数 (N) をのぞき全て sample weight を用いて算出された加重平均である。1994 年の値および両年のサンプル数はすべて非加重値である。

a—掃除、洗濯、料理、食後の後片付け、食料品の買い物の 5 項目に費やされた時間の合計

b—家事時間と就業時間の合計

しかし、このように平等に見える夫婦間での総労働時間におけるジェンダーバランスは、総労働時間を夫と妻の就業時間別に分析することにより、まったく異なった様相を見せる。表 1 - 6 の左側のパネルに示されているとおり、就業していない（専業主婦である）もしくは就業時間が短い妻の総労働時間は、夫に比べかなり短くなっているものの、妻の就業時間が増加するに伴って妻自身の総労働時間は急激に増加している。この結果は、長時間就業する妻は、家庭でも長時間の家事をこなしていることを示しており、フルタイム就業する妻がさらにフルタイムで家事をするという「ダブルシフト（もしくはセカンドシフト）」の傾向は 1990 年代後半を通じて顕著である (Hochschild 1991)。1994 年における専業主婦の妻と就業時間が一週間 49 時間以上の妻を比較すると、前者の総労働時間は週平均 38 時間であるのに対し、後者ではおよそ 2.3 倍の 86 時間となっている。さらに、1994 年から 2000 年にかけて妻の就業時間と家事時間は共に減少したものの、「ダブルシフト」の傾向は 2000 年においてむしろより明確になっている。2000 年における専業主婦の妻と就業時間が一週間 49 時間以上の妻とを同様に比較すると、前者の総労働時間は週平均 34 時間であるのに対し、後者では 2.4 倍の 81 時間となっている。



表 1-6 夫婦の就業時間からみた妻と夫の週平均総労働時間：1994年と2000年

	妻		夫	
	1994年	2000年	1994年	2000年
妻の就業時間				
0 (非就業)	37.6	33.6	52.6	52.9
1-15 時間	41.8	37.8	44.8	46.2
16-34 時間	59.8	54.0	52.8	51.9
35-41 時間	66.7	63.3	53.4	50.1
42-48 時間	73.1	68.1	53.9	53.3
49 時間以上	86.3	81.1	63.4	62.9
夫の就業時間				
35 時間未満	38.5	39.6	14.7	14.6
35-41 時間	52.8	49.1	41.5	42.2
42-48 時間	52.3	49.6	48.6	48.8
49-59 時間	55.4	49.6	57.5	57.8
60 時間以上	58.7	52.3	68.3	68.5

注：2000年の値は sample weight を用いて算出された加重平均である。1994年の値は非加重値である。

前述したように、本分析の対象となっている家事時間には育児時間は含まれていない。したがって、非就業もしくは就業時間の短い妻の多くは、育児に相当な時間を費やしている可能性が高いということを考慮すると、ここに示されている妻の就業時間別の総労働時間格差は over-state されている可能性があることは否定できない。しかし、分析対象を就学前の子どもがいない夫婦に限定した場合でも、1994年と2000年の両方において、同様の「セカンドシフト」の傾向は明確であり（APPENDIXの表A1参照）、分析対象となっている妻の約3分の1がフルタイム就業していることを考え合わせると、これらの長時間就業する妻が、仕事と家庭を両立するために直面している困難の大きさが窺われる。

夫の総労働時間も、妻の就業時間増加すれば若干増加しているが、目立った増加がみられるのは妻が一週間に49時間以上の長時間就業をする場合に限られており（表1-6の右側パネル参照）、49時間以上就業する妻の割合は1994年で9%、2000年には6%と低いことから、夫の総労働時間と妻の就業時間との連関は、妻の総労働時間との場合と比べて、ずっと弱いものとなっている。

## (2) 社会経済的、人口学的、および家族・世帯的属性からみた夫婦の家事時間

次に、家族・世帯の属性、そして社会経済的および人口学的要因からみた夫婦の家事時間と夫の家事分担割合についてみてみたい。本節の分析は2変量分析にとどめ、この分析結果をもとに、次節において多変量解析を行う。

表 1-7 夫婦の属性からみた妻と夫の週平均家事時間および夫の家事分担割合 (%) :

1994年と2000年

夫婦の属性	妻の家事時間		夫の家事時間		夫の分担割合	
	1994年	2000年	1994年	2000年	1994年	2000年
妻の就業時間						
0 (非就業)	37.6	33.7	2.1	2.8	5.1	7.8
1-15 時間	33.8	29.8	1.9	2.4	4.9	7.9
16-34 時間	34.9	29.0	2.1	2.4	5.6	7.9
35-41 時間	27.8	24.3	3.5	3.0	10.6	11.1
42-48 時間	27.2	22.1	3.0	3.4	11.5	13.9
49 時間以上	26.6	22.7	3.8	4.2	11.4	16.1
夫の就業時間						
35 時間未満	32.2	26.9	3.1	3.1	9.5	10.9
35-41 時間	32.9	28.5	2.5	3.2	7.3	10.7
42-48 時間	32.1	28.2	2.6	2.8	8.3	9.7
49-59 時間	34.2	29.4	2.5	2.8	6.6	9.4
60 時間以上	34.0	30.6	2.3	2.5	6.2	8.0
末子の年齢						
0-2 歳	35.8	30.6	2.8	3.5	7.4	10.5
3-6 歳	34.2	31.3	2.5	2.4	6.7	7.6
7-17 歳	33.5	28.9	2.2	2.5	6.4	8.8
18 歳未満の子なし	29.6	25.9	3.0	2.9	9.5	11.1
親との同居						
していない	34.0	29.3	2.9	3.0	8.0	10.0
している-総数	32.0	28.5	1.9	2.3	5.8	8.1
男親のみ	40.7	29.3	2.4	2.7	5.2	9.9
女親・両親	31.1	28.4	1.8	2.2	5.8	8.0
妻の学歴						
中学以下	32.1	27.8	2.3	2.5	6.8	9.5
高校	33.6	28.9	2.4	2.6	6.9	8.4
短大・高専・専門学校	33.5	29.6	2.5	3.0	7.1	10.0
大学・大学院	33.4	28.3	3.3	3.4	10.0	12.1
夫の学歴						
中学以下	35.9	28.5	2.5	2.3	5.6	7.7
高校	33.1	29.0	2.4	2.8	6.9	9.1
短大・高専・専門学校	32.0	28.4	2.4	3.3	7.6	11.0
大学・大学院	33.5	29.4	2.9	2.8	8.3	9.9

表 1-7 夫婦の属性からみた妻と夫の週平均家事時間および夫の家事分担割合 (%) :  
1994年と2000年(つづき)

夫婦の属性	妻の時間		夫の時間		夫の分担(%)	
	1994年	2000年	1994年	2000年	1994年	2000年
妻の年齢						
30歳未満	33.3	26.8	2.5	3.8	7.2	12.4
30-34歳	34.2	29.5	2.4	2.8	7.0	9.3
35-39歳	33.4	30.1	2.6	2.9	7.3	9.1
40-44歳	33.0	29.3	2.4	2.5	6.8	9.0
45歳以上	33.7	28.8	2.5	2.4	7.0	7.7
夫婦の年齢差						
夫が年下	34.0	27.9	2.1	2.9	5.9	10.9
夫が0-1歳年上	33.7	29.2	3.0	2.9	8.3	9.4
夫が2-3歳年上	33.6	29.1	2.5	2.5	7.2	8.4
夫が4-5歳年上	31.9	28.6	2.5	2.9	7.5	9.8
夫が6歳以上年上	33.0	30.3	2.2	3.0	6.2	9.3
夫の前年の年収						
200万円未満	30.9	26.1	4.0	3.6	10.0	12.5
200万～300万未満	31.3	28.2	3.1	3.2	8.9	9.8
300万～500万未満	33.7	27.4	2.4	2.8	6.8	9.8
500万～800万未満	33.4	30.0	2.4	2.6	7.0	9.1
800万～1000万未満	34.4	31.2	2.3	2.6	6.8	8.5
1000万円以上	36.3	31.8	1.8	2.1	4.7	6.6
(サンプル数)	(1,224)	(2,417)	(1,210)	(2,384)	(1,202)	(2,366)

注：2000年の値は sample weight を用いて算出された加重平均である。1994年の値および両年のサンプル数は非加重値である。

まず妻の就業時間と夫婦の家事時間との関係を見ると、予想されたとおり、妻の家事時間は自分自信の就業時間が増加するにしたがって減少する。表1-7に示されているように、このマイナスの連関は1994年と2000年の両年次に共通してみられる。この結果は、妻は自分の就業時間が増加すると、家事時間を減らすことで対応していることを示している。一方、夫の家事時間も、妻が一週間に35時間以上のフルタイム就業をしている場合には若干増加するものの、その絶対的水準は依然として非常に低いものとどまっている。このように、妻がフルタイム就業している場合には、妻の家事時間が大きく減少し、また夫の家事時間は若干増加することから、夫の家事分担割合は妻がフルタイム就業する場合に（そしてそのような場合にのみ）顕著に増加している。

また、夫の家事時間は自分自身の就業時間が長くなるにしたがって短縮される一方で、夫の就業時間は妻の家事時間にほとんど影響を与えない。その結果、夫の家事分担割合は

自分自身の就業時間の増加にともなって低下している。

予想されたように、家庭内の子どもの存在と年齢は妻の家事時間に大きな影響を与えており、就学前もしくは就学年齢の子供がいると、妻の家事時間は大きく増加する。一方、夫の家事時間は、3歳未満の子供がいるか、もしくは18歳未満の子供がいない場合に、目立って多くなっている。その結果、夫の家事分担割合は、3歳未満児がいる場合に顕著に高くなる（そしてこの傾向は2000年において特に明確である）が、これは主に3歳未満の小さな子どもがいる場合に夫の家事時間が大きく増加することに起因する。また、夫の家事分担割合は18歳以下の子供がいない場合にも高くなるが、これはひとつには妻の家事時間の減少、いまひとつには夫の家事時間の増加に起因している。

親との同居は、夫と妻両方の家事時間を減少させる傾向がある。さらに、予想したように、親との同居による家事時間軽減効果は、女親との同居によることが、表1-7から確認される。

妻の高学歴、特に4年制大学卒業以上の学歴は、夫の家事時間との間に正の相関を示す一方、妻自身の家事時間との間には明確な関係がみられない。一方、夫の学歴が短大・高専・専門学校である場合にも、夫自身の家事時間は増加している（したがって、夫の家事分担割合も増加している）が、この学歴カテゴリに属する夫の割合は比較的少ない（1994年には14%、2000年では12%）であることを考え合わせると、夫の学歴が夫自身の家事時間および家事分担割合に与える影響は限定されたものであると言える。

妻の年齢（したがって夫の年齢）と夫婦の家事時間との間には、1994年にははっきりとしたパターンが見いだせないのに対し、2000年には、妻の年齢と夫の家事時間との間に負の相関が見られる。つまり、2000年には、妻が20歳代の夫（したがって自分自身の年齢も若い夫）は、妻がより高齢の（したがって自分自身もより高齢の）夫に比べて、自分の家事時間は顕著に高い。その結果、夫の年齢と家事分担割合の間には強い負の関係がみられる。

次に、夫婦の年齢差と夫婦の家事時間との関係をみると、1994年には明確なパターンがみられないが、2000年には、夫のほうが妻よりも若い夫婦では夫の家事分担割合は若干高くなっていることが分かる。これは、夫が妻よりも年下の場合、妻の家事時間が、夫が同じ年もしくは年上の妻と比べて短いことに起因している。夫が年下の夫婦の割合は1994年には11%、2000年では14%と決して大きくはないが、このような夫婦については、妻の家事時間が短いと意味で、夫婦間の力関係がより平等であると考えられることもできる。

夫の年収と夫婦の家事時間との関係は、1994年と2000年でともに、ほぼ線形であり、そのパターンは変化していない。つまり、夫の年収が高くなるほど、妻の家事時間は増加する一方、夫自身の家事時間は減少する。その結果、夫の家事分担割合は自分の年収が高くなるにしたがって低下する。

## 5 夫婦の家事時間と夫の家事分担の多変量解析

前節で行った夫婦の家事時間と夫の家事分担割合の2変量分析は、他の社会経済学的、人口学的、および家族・家庭要因の影響を同時に考慮していないという意味で、予備的なものであった。しかしながら、これらの分析結果は、本節で行う夫婦の家事時間および夫の家事分担割合に関する多変量解析における重要な背景を与えるものである。妻の家事時間の決定要因に関しては、その分布がほぼ正規分布（normal distribution）を示すことから、通常の重回帰分析モデル（OLS multiple regression model）を用いて分析を行った。一方、夫の家事時間および夫の家事分担割合に関しては、全く家事をしない夫が相当数存在する（1994年には42%、2000年には30%）ため、トビット回帰分析モデル（tobit regression model）による分析を行った。これらの分析で説明変数として用いられる社会経済的、人口学的、および家族・世帯要因の平均値および標準偏差は、表1-8に示されている。

表1-8 妻の家事時間、夫の家事時間、および夫の家事分担割合の回帰分析に使用された説明変数の平均値と標準偏差：1994年と2000年

変数	1994年		2000年	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
妻の一週間の就業時間				
非就業†	0.417	--	0.380	--
パートタイム (1~34時間)	0.240	0.427	0.294	0.456
フルタイム (35時間以上)	0.343	0.475	0.326	0.469
夫の一週間の就業時間				
35時間未満	0.041	0.199	0.059	0.236
35-42時間†	0.144	--	0.161	--
42-48時間	0.297	0.457	0.304	0.460
49-59時間	0.286	0.452	0.284	0.451
60時間以上	0.232	0.422	0.192	0.394
末子の年齢				
就学前年齢 (0-6歳)	0.375	0.484	0.396	0.489
就学年齢 (7-17歳)	0.439	0.496	0.363	0.481
18歳未満の子なし†	0.186	--	0.241	--
親との同居	0.354	0.478	0.309	0.462
妻の学歴				
中学以下	0.092	0.289	0.049	0.215
高校†	0.511	--	0.485	--
短大・高専・専門学校	0.323	0.468	0.353	0.478
大学・大学院	0.074	0.289	0.113	0.316

表1-8 妻の家事時間、夫の家事時間、および夫の家事分担割合の回帰分析に使用された説明変数の平均値と標準偏差：1994年と2000年（つづき）

変数	1994年		2000年	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
夫の学歴				
中学以下	0.099	0.298	0.086	0.281
高校†	0.470	--	0.447	--
短大・高専・専門学校	0.141	0.348	0.115	0.319
大学・大学院	0.290	0.454	0.352	0.478
妻の年齢:				
30歳未満	0.162	0.369	0.196	0.397
30-34歳	0.175	0.380	0.226	0.418
35-39歳	0.232	0.422	0.263	0.441
40-44歳	0.280	0.449	0.161	0.368
45歳以上†	0.151	--	0.153	--
夫婦の年齢差				
夫が年下	0.109	0.311	0.144	0.351
夫が0-1歳年上†	0.267	--	0.262	--
夫が2-3歳年上	0.262	0.440	0.250	0.433
夫が4-5歳年上	0.195	0.396	0.191	0.393
夫が6歳以上年上	0.167	0.373	0.153	0.360
夫の前年の年収				
400万円未満†	0.267	--	0.316	--
400万～600万未満	0.385	0.487	0.355	0.476
600万～800万未満	0.206	0.404	0.195	0.396
800万円以上	0.142	0.349	0.134	0.340
回答者の性別＝女性	0.510	0.500	0.519	0.500
(サンプル数)	(1,118)		(2,132)	

注：2000年の値は sample weight を用いて算出された加重平均である。1994年の値および両年のサンプル数は非加重値である。ダガー・サイン (†) はレファレンス・カテゴリーを示す。

#### (1) 妻の家事時間の決定要因

まず、1994年および2000年における妻の家事時間の決定要因に関する重回帰分析の結果をみてみたい。表1-9に示されているように、妻の家事時間は自分自身の就業時間が増加するにしたがって減少する。さらに、妻の就業時間が妻の家事時間に与える影響の大きさおよび方向（符号）は、1994年と2000年の両時点においてほぼ同じである。これらの結果から、わが国の出産可能年齢にある有配偶女性は、自分たちの就業時間の増加に伴って、家事労働時間を削る傾向にあり、このパターンは1990年代後半を通じてほとんど

変わっていないことが分かる。

表1-9 重回帰分析による妻の家事時間の決定要因の係数値と標準誤差：

1994年と2000年

	1994年		2000年	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
妻の一週間の就業時間				
パートタイム (1-34 時間)	-3.10**	(1.05)	-4.40**	(0.78)
フルタイム (35 時間以上)	-10.54**	(0.97)	-10.31**	(0.80)
夫の一週間の就業時間				
35 時間未満	-3.17	(2.22)	-2.55#	(1.48)
42-48 時間	-0.32	(1.25)	-0.34	(0.94)
49-59 時間	1.29	(1.26)	0.70	(0.95)
60 時間以上	1.88	(1.33)	1.61	(1.03)
末子の年齢				
就学前年齢	4.36**	(1.27)	2.59**	(0.89)
就学年齢	3.61**	(1.19)	1.57#	(0.93)
親との同居	-0.86	(0.84)	0.33	(0.67)
妻の学歴				
中学以下	-2.18	(1.58)	-0.69	(1.55)
短大・高専・専門学校	0.07	(0.99)	0.46	(0.72)
大学・大学院	-0.52	(1.75)	0.86	(1.13)
夫の学歴				
中学以下	4.24**	(1.56)	0.73	(1.20)
短大・高専・専門学校	-1.47	(1.30)	-0.96	(1.02)
大学・大学院	-0.74	(1.08)	-0.83	(0.79)
妻の年齢				
30 歳未満	-3.63*	(1.70)	-5.62**	(1.21)
30-34 歳	-1.98	(1.65)	-3.41**	(1.18)
35-39 歳	-1.97	(1.44)	-2.51*	(1.08)
40-44 歳	-0.87	(1.32)	-0.89	(1.15)
夫婦の年齢差				
夫が年下	-0.53	(1.44)	-1.69#	(0.98)
夫が 2-3 歳年上	-0.08	(1.08)	-0.07	(0.85)
夫が 4-5 歳年上	-1.19	(1.19)	-1.34	(0.92)
夫が 6 歳以上年上	-0.72	(1.25)	0.01	(0.99)

表 1-9 重回帰分析による妻の家事時間の決定要因の係数値と標準誤差：  
1994年と2000年（つづき）

	1994年		2000年	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
夫の年収				
400万～600万未満	1.29	(1.03)	-0.70	(0.74)
600万～800万未満	0.41	(1.22)	0.41	(0.94)
800万円以上	1.54	(1.41)	0.67	(1.15)
回答者の性別=女性	-0.04	(0.79)	-0.36	(0.62)
定数	35.68**	(2.05)	35.34**	(1.62)
サンプル数	1,134		2,170	
F-統計値 (Probability>F)	6.96 (.000)		9.76 (.000)	
Adjusted R-squared	0.124		0.098	

\*\* 1%の水準で有意 \* 5%の水準で有意 # 10%の水準で有意

夫の就業時間と妻の家事時間との間にも線形かつマイナスの関係があり、夫の就業時間の増加にともなって妻の家事労働時間も低下する傾向があるが、この傾向は、1994年と2000年の両年次とも、妻自身の就業時間の影響に比べてはるかに弱い。特に2000年においては、就業時間が一週間に35時間未満の夫をもつ妻（このような妻の割合は少ない）の場合を除き、妻の家事時間への夫の就業時間の影響は、統計的有意性をもっていない。

対照的に、子どもの存在や年齢は妻の家事時間に大きな影響を与える。就学前の子どもがいる場合、妻の家事時間は大きく増加する。また、18歳以下の子どもがいない妻に比べて、就学年齢の子どもを持つ妻の家事時間も有意に高くなっているが、その増加度は就学前の子供を持つ妻ほどではない。これらの結果から、子どもの存在とその年齢の妻の家事時間への影響は、2000年には1994年よりも相対的に弱くなっているものの、依然として日本の妻の家事時間に大きな影響を与えているということを示している。親との同居は、その係数が負であることから、若干のマイナスの影響がある（妻の家事時間を若干減少させる）が、その影響力は有意ではない。

妻と夫の学歴は妻の家事時間にほとんど有意な影響力をもたない。唯一の例外は、1994年において中卒以下の低学歴の夫をもつ妻の場合であるが、このグループが全体に占める割合は小さい。このような低学歴の夫をもつ妻の家事時間は、高卒の夫をもつ妻と比べて、有意に多い。これはおそらく夫のもつ伝統的な性別分業意識（「家のことは妻がすべき」という伝統的ジェンダー意識）を反映しているのではないかと考えられる。しかしながら、2000年には夫の低学歴の影響の有意性は失われている。

妻の年齢と妻の家事時間の間にはプラスの関係があり、この関係は1994年に比べて2000年ですべて強く、また統計的有意性もはるかに高くなっている。つまり、妻の年齢が



高くなるにつれて、妻の家事時間は増える傾向があるが、これは、若い妻に比べて、年配の妻は家庭の維持（household maintenance）に対してより高いスタンダードを持ち、そのためにより多くの時間を費やしている、というコホート（世代）効果を示唆していると考えられる。さらに、この妻の年齢と家事時間との関係は 1990 年代後半を通じてより明確になってきている。

夫婦の年齢差は、妻の家事時間にほとんど影響を与えていない。唯一の例外は、2000 年時点で夫が年下の夫婦の場合であり、妻が夫と同年齢もしくは妻が夫より 1 歳年下の夫婦と比べて、妻の家事時間は若干短くなっている。

## (2) 夫の家事時間の決定要因

次に、1994 年と 2000 年における夫の家事時間の決定要因に関するトビット回帰分析の結果をみてみたい。表 1-10 に示されているように、妻の就業時間は夫の家事時間に影響を与えるが、その影響は線形ではなく、妻がフルタイム就業している場合に限って夫の家事労働時間は有意に増加する。一方、妻がパートタイム就業している場合には、夫の家事時間は妻が専業主婦である夫との間に有意な差異は存在しない。ここから、日本の夫は、妻がフルタイムで（つまり相当長時間かつ就業時間帯が固定されて）就業する場合にのみ、その家事労働におけるサポートを増やすことが示唆される。

夫の就業時間が夫自身の家事時間に与える影響は、妻の就業時間の影響に比べて弱く、また 1994 年と 2000 年でその関係が変化している。夫の就業時間と夫の家事時間との関係は、1994 年ではほぼ線形（linear）の負の相関を示しているが、2000 年では線形性は消失し、明確な傾向はみられない。しかし 2000 年においても、一週間の就業時間が 60 時間以上という長時間就業する夫の家事時間は、就業時間が 35～41 時間の夫に比べて、顕著に少ない。つまり、夫は外で働く時間が長くなると（特に非常に長くなると）、家事をしなくなる傾向があると言える。

末子の年齢や親との同居といった家族・世帯に関する要因が夫の家事時間に与える影響は、妻の家事時間への影響とは対象的な結果を示している。まず、一番下の子どもの存在や年齢と夫の家事時間との関係に目を向けると、子どもの年齢による夫の家事時間の差異には明確なパターンがみられず、小さな子どもがいても夫の家事時間はあまり変わらないことがわかる。また、親との同居は夫の家事時間を有意に低下させるが、その影響力は 1994 年に比べて、2000 年には小さくなっている。したがって、親（特に女親）との同居により、夫は家事負担軽減の恩恵に与っているものの、その恩恵は、1990 年代後半より小さくなってきていることが示唆される。

表 1-10 トビット回帰分析による夫の家事時間の決定要因の係数値と標準誤差：  
1994年と2000年

	1994年		2000年	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
妻の一週間の就業時間				
パートタイム (1-34 時間)	-0.37	(0.54)	-0.37	(0.32)
フルタイム (35 時間以上)	2.40**	(0.49)	1.02**	(0.32)
夫の一週間の就業時間				
35 時間未満	0.40	(1.15)	-0.17	(0.60)
42-48 時間	0.03	(0.63)	-0.59	(0.38)
49-59 時間	-0.85	(0.65)	-0.58	(0.38)
60 時間以上	-1.31#	(0.69)	-1.20*	(0.41)
末子の年齢				
就学前年齢	0.08	(0.64)	-0.15	(0.35)
就学年齢	-0.79	(0.61)	0.10	(0.37)
親との同居	2.25**	(0.44)	-1.03*	(0.27)
妻の学歴				
中学以下	-0.49	(0.82)	-0.32	(0.64)
短大・高専・専門学校	-0.32	(0.51)	0.54#	(0.29)
大学・大学院	1.26	(0.86)	1.29**	(0.45)
夫の学歴				
中学以下	-0.13	(0.81)	-0.69	(0.49)
短大・高専・専門学校	0.36	(0.66)	0.91*	(0.41)
大学・大学院	0.89	(0.55)	0.44	(0.32)
妻の年齢				
30 歳未満	0.81	(0.86)	2.02**	(0.49)
30-34 歳	0.12	(0.84)	0.90#	(0.48)
35-39 歳	0.60	(0.74)	1.03*	(0.44)
40-44 歳	0.07	(0.68)	0.31	(0.47)
夫婦の年齢差				
夫が年下	-1.05	(0.74)	0.15	(0.39)
夫が 2-3 歳年上	-0.22	(0.55)	-0.42	(0.34)
夫が 4-5 歳年上	-0.29	(0.61)	0.16	(0.37)
夫が 6 歳以上年上	-1.01	(0.64)	0.25	(0.39)
夫の年収				
400 万～600 万未満	-1.06*	(0.53)	-0.31	(0.30)
600 万～800 万未満	-0.88	(0.63)	-0.42	(0.38)
800 万円以上	-1.17	(0.72)	-0.75	(0.46)

表1-10 トビット回帰分析による夫の家事時間の決定要因の係数値と標準誤差：  
1994年と2000年（つづき）

	1994年		2000年	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
回答者の性別=女性	-1.19**	(0.40)	-1.18**	(0.25)
定数	2.69*	(1.07)	1.94**	(0.65)
サンプル数	1,125		2,144	
LR chi-square (Prob >chi-sq)	90.67 (.000)		139.18 (.000)	

\*\* 1%の水準で有意 \* 5%の水準で有意 # 10%の水準で有意

注：1994年では42%、2000年では30%の夫が家事時間ゼロであったため、推計のためにトビット回帰モデルが用いられた。

教育水準および年齢といった社会人口学的要因は、1994年には夫の家事時間に全く有意な影響力をもたなかったが、2000年には顕著な影響を示している。高学歴の妻（大学・大学院卒）をもつ夫の家事時間は、高卒の妻をもつ夫の家事時間と比べて有意に高くなっている。また妻の学歴ほど強い影響はないが、高等教育（特に短大・高専・専門学校）を受けた夫も、高卒の夫に比べて、家事時間は有意に長くなっている。ここから、高学歴の妻ほど夫の家事労働への参加をうながすことに成功する確率が高く、この傾向は1990年代後半により明確になってきていることを示唆している。

また、妻の年齢の夫の家事時間への影響についても、1994年には明確なパターンがみられなかったが、2000年には、妻の年齢が若いほど、夫の家事時間は有意に長くなるという傾向がみられる。夫と妻の年齢との間には非常に高い相関があるため、この結果は年齢の若い夫ほど、家事時間が長いということを示唆している。

妻の家事時間が、回答者の性別（つまり本人回答か代理回答か）に影響を受けなかったのとは対照的に、夫の家事時間は、夫自身が回答者である場合と比べて、妻が夫に代わって回答した場合に有意に低くなっている。言い換えれば、夫自身が回答した場合、妻が代理回答した場合よりも、回答された家事時間が長い傾向があるということを示している。この夫の本人回答と妻による代理回答の有意な差異が、夫による過大申告に起因するのか、それとも妻の過少申告に起因するのかは定かでないが、いずれにせよ本人回答の場合には有意に夫の家事時間が長くなるというのは興味深い事実である。

### (3) 家事を全くしない夫の決定要因

前節でもみたとおり、1994年には42%であったものが2000年には30%へと低下しているとはいえ、20～49歳のミッドライフ期の日本人有配偶男性および有配偶女性の配偶者たる男性には、全く家事をしない者が相当数存在している。本項では、家事を全くしない夫（言い換えれば、少しでも家事をする夫）の決定要因について、2項ロジット回帰分析モデルを用いて多変量解析することにより、家庭内ジェンダー関係に大きな影響を与える

夫の家事参加について、さらに詳しくみてみたい。本分析モデルの被説明変数は、夫が家事を少しでもするか否かによって測定され、夫の家事時間がゼロより大きい（つまり少しでも家事に時間を費やしている）場合には、変数は1、家事時間がゼロ（つまり全く家事をしない）場合には0となる。

表1-11 ロジット回帰分析による家事をする夫(Husbands Who Do Any Housework)の決定要因の係数値と標準誤差：1994年と2000年

	1994年		2000年	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
妻の一週間の就業時間				
パートタイム (1-34時間)	0.81	(0.14)	0.87	(0.11)
フルタイム (35時間以上)	1.42*	(0.22)	1.45**	(0.19)
夫の一週間の就業時間				
35時間未満	0.57	(0.21)	0.86	(0.20)
42-48時間	1.10	(0.23)	0.94	(0.14)
49-59時間	0.67#	(0.14)	1.04	(0.16)
60時間以上	0.56**	(0.12)	0.75#	(0.12)
末子の年齢				
就学前年齢	0.77	(0.16)	0.95	(0.14)
就学年齢	0.83	(0.16)	1.05	(0.16)
親との同居	0.58**	(0.08)	0.72**	(0.08)
妻の学歴				
中学以下	0.84	(0.21)	0.81	(0.19)
短大・高専・専門学校	0.80	(0.13)	1.35**	(0.16)
大学・大学院	1.27	(0.37)	1.80**	(0.36)
夫の学歴				
中学以下	0.95	(0.24)	0.87	(0.16)
短大・高専・専門学校	1.35	(0.28)	1.60**	(0.28)
大学・大学院	1.49*	(0.26)	1.32*	(0.17)
妻の年齢				
30歳未満	2.12	(0.59)	1.98**	(0.39)
30-34歳	1.36	(0.36)	1.60*	(0.30)
35-39歳	1.39	(0.32)	1.53*	(0.26)
40-44歳	1.08	(0.23)	1.13	(0.18)
夫婦の年齢差				
夫が年下	0.87	(0.20)	1.11	(0.18)
夫が2-3歳年上	0.94	(0.17)	0.92	(0.13)
夫が4-5歳年上	0.85	(0.16)	1.06	(0.16)
夫が6歳以上年上	0.74	(0.15)	1.18	(0.19)